



## 岩泉・田野畑との研究会にどう臨む

—— 太田 俊史 議員

## 結論保留、今後も協議重ねる

—— 深渡 村長

**問** 岩泉町からの申し入れのあった田野畑村、普代村の3町村の合併を含む事務レベル研究会立ち上げの件に対して、村はどのような姿勢で臨むのか、住民に説明の機会を設ける考えはないか。

**村長** 県が示した「自主的な市町村の合併の推進に関する構想」では、本村は、久慈広域管内4市町村の枠組みの中に入っているが、当面自立を打ち出し、現在、村政運営を進めている。

新聞報道の通り、8月29日岩泉町からの申し入れにより、田野畑村で「市町村合併を取り巻く情勢と下閉伊北部地区の地域振興の在り方に関する研究会」の立ち上げについての会議が開催され、各町村長、議会議員、担当課長が出席した。

その中で岩泉町からの申し出に対する考えの回答期限が9月8日であったことから、同日、岩泉町に出向き、伊達町長に対し、「議会との意見の集約ができなかった」と、また、「今後も協議を重ねて

まいりたい」旨、回答した。住民への説明については特に考えていない。

**問** 太田名部新港沖防波堤完成後の港内用地の活用についてどう考える。

**村長** 県営の太田名部漁港は



着々と工事が進む太田名部新港。全体的な活用策の検討が望まれています

野積場、漁港環境施設、駐車場などへの活用が想定され、早急に活用策を検討していかなければならない。

特に、荷捌き施設は、拠点漁港としての機能を充実し、養殖水産物の生産拡大、

環境や食品衛生管理に配慮したハサップ対応による安全・安心な鮮魚等の供給基地づくり

に重要な施設であり、事業主体である漁協と連携し、早急に事業計画の策定に取り組みたい。また、拠点漁港の位置付けと、県北沿岸振興の役割を果たすべく、早期建設が必要と考える。

今後、早期実現のため関係機関に強く働きかけていく。

**問** 8月の大雨により大沢川から漁港内に赤土が流出し、魚介類等への影響が心配されるが、赤土の流出の原因と今後の対策をどう考える。また、砂防ダムの現状と、土砂が堆積した砂防ダムの今後の管理

について、荷捌き施設の建設のほか、漁具保管修理施設、

9月定例会の一般質問は9月17日に行われ、6議員が質問しました。内容を要約してお知らせします。

と対策について伺う。

**村長** 現地を確認した結果、大沢川本流からではなく、和野山から村道太田名部・黒崎線に沿って、大沢川に合流する沢から流出したことが確認された。

これは過去に農免農道整備事業で整備された排水路が、平成18年12月の豪雨により被災を受け、その機能を果たしておらず、周辺の土砂が流出したことが原因と思われる。今後、災害として採択してもらおうよう努力し、復旧に努めたい。

砂防ダムは、昭和36年から平成2年度にかけて3基、治山ダムは、昭和11年ごろから平成19年度までに97基整備され、本年度も3基整備の予定。砂防ダムは土砂を溜めるためにあり、土砂が堆積することによって、土砂が堆積することによって、土砂の流出を抑制して山の荒廃を防いでいるもので、その機能を十分果たしている。

今後、土砂流出の危険性がある場所は、県に対し、事業の設置を要望していきたい。



## 地デジ化で難視聴地域は解消されるか

—— 小中居 敏光 議員

## 電波の状況調査をし、解消を図る

—— 深渡 村長

**問** 地上デジタル化により、難視聴地域は解消されるのか。解消されない場合の対策とデジタル化に伴う改修工事に対する補助と個人に対する支援策についても伺う。

**村長** 管内では、野田村と久慈市にテレビデジタル化に伴う中継局が本年度、整備され電波が発射される予定。(現在、野田中継局は試験電波を発射中)

一方の普代・田野畑中継局は、平成22年度に整備されることになっている。

中継局の早期整備については、町村会を通して県や各テレビ局にも要望し、さらに普代・田野畑両村でも同様に要望を行っている。難視聴地域があるかどうか

は、電波が発射されないことにははつきりとは分からないが、現段階の予想では、茂市、黒崎地区の一部が難視聴地域と考えられる。

現在、6テレビ組合の受信

## 予測される災害への備えは万全か

—— 小屋敷 亮二郎 議員

## 防災対策を強化し、村民の安全を守る

—— 深渡 村長

**問** 今年になって2件の大地震が本県を襲っているが、近い将来、高い確率で予測されている宮城県沖地震など今後予測される自然災害に、村民の安全・安心の観点からどの

ように対応するのか。

**村長** 本村では過去において、津波や集中豪雨、山火事など幾多の災害に見舞われてきた。こうした、いつ襲うとも知れない自然災害に備え、

点調査やアナログ波が弱い地点など50カ所を調査中で、村内のデジタル化による難視聴の状況が判明するものと考えている。

また、デジタル化によるテ

レビ組合などの改修工事への補助支援策については、国による補助事業のほか、NHK共聴施設に対してはNHKが対応すると伺っている。

国の補助制度は、補助対象経費の2分の1の助成で、そのほかの経費はテレビ組合あるいは共聴施設加入者の個人負担となる。

なお、現在、個人でテレビアンテナを設置し受信している人に対する改修に伴う補助は残念ながら現時点ではない。

今後とも、村民が安心して暮らせる村づくりのため、防災対策には関係機関が一体となって取り組む。

**問** 災害緊急時の対応として食料品など災害緊急物資の備蓄をしているか。

**村長** 平成17年度に防災倉庫を役場の敷地内に設置しているが、現在、備蓄している緊急物資は毛布、ビニールシートなどであり、食料品の備蓄は行っていない。今後、食料品の備蓄も必要と考えるので、取り組んでいく。

いことがききたい

一般質問

9月 定例会